

農林水産委員会

穀物需給ひっ迫の中で米の生産は米価下落防止と同時に消費拡大が重要

問 国際的に穀物需給がひっ迫する中、米の生産調整を行う必要があるのか。学校給食で米飯の回数を増やすなど、むしろ米の消費拡大を図るべきではないか。



米の消費拡大が重要

答 米価の下落を止めるためには需給のバランスを取ることが重要である。食料自給率向上には米の生産とともに消費拡大が必要である。全国会議でも米飯給食増加への助成や米粉活用による消費拡大を要望している。

問 原油価格の高騰で農家は経営的に苦慮しているが、県はどのような対策を行うのか。

答 燃料代を抑えるため、ハウスカーテンの二層化などへの助成、ハウスの隙間を塞ぎ保温性を高める技術対策などを実施している。原油高騰が続けば、より省力的な品目への転換など、個別農家の経営類型の移行も誘導する必要がある。

問 畜産農家の環境施設整備の優良事例は、飼養規模の大きい農家においても参考となるか。

答 大規模でも基本的な施設は同じであり、いくつかの施設を組み合わせさせて環境整備を行う。

問 耕作放棄地の解消には、担い手や生産集団の育成が大切であるが、対策はどうか。

答 農地が有効活用されるためには、担い手の農業経営が成り立つようにすることが重要である。このため、耕作放棄地を耕作可能な状態にする基盤整備や、企業などの農業参入の際に必要な機械・施設の整備などへの助成をしている。このほか、市民農園などを整備することへの支援も行っている。

(ほかに、セブン・イレブン・ジャパンとの地域活性化包括協定、農林振興公社等県出資法人の運営なども質問)

土木委員会

鹿島鉄道跡地を活用したバスの専用道化は公設民営方式での事業化に向けて検討

問 鹿島鉄道跡地を活用したバスの専用道化について、現在の検討状況を伺う。

答 公共交通の確保と茨城空港への円滑なアクセスを目指し、公設民営方式での事業化を考えている。現在、「かしてつ跡地バス専用道化検討委員会」を設置し、検討を進めている。

問 これから公共事業を進めるうえで、費用対効果を出すことが重要。今後、事業の効果は計数化して県民に示していく必要があると考えるがどうか。

答 補助国道の新規箇所などは、整備に使った費用と、整備によって得られる効果を比率で表す費用便益比を算出しているが、全ての事業で算出してはいいない。

問 買収して道路敷となつているにもかかわらず、県の名義になつていない、未登記の土地が多い。未登記件数と、今後の対応について伺う。

答 昭和六十三年年度から過年度未登記対策五カ年計画に基づき処理を進めてきたが、現在の未登記件数は、約千六百筆あることを把握している。今年度、第五次五カ年計画を策定し、計画的に未登記の解消を図っていく。

問 住宅供給公社は、前年度に引き続き、平成十九年度も損失を出している。早急に、損失見込みの全体像を出すべきと考えるがどうか。

答 損失の全体像については、今後、低価法※導入による資産評価に合わせて、きちんと試算をしたうえで出していきたい。(ほかに、圏央道の整備見直し、港湾の施設管理なども質問)

文教治安委員会

学校改善支援プランの実施状況は各学校で改善に取り組む

問 全国学力・学習状況調査を踏まえた学校改善支援プランの実施状況を伺う。

答 昨年度の内に各学校で改善プランを作成し、取り組んでいる。児童生徒一人一人の学力向上につながるよう、教師へのサポート体制をとっていききたい。

問 スポーツなどの先人の功績を称えた展示「茨城の殿堂」は観光や教育にもつながるものであり、設置が必要と考える。また、「輝く茨城の先人たち」(冊子)の内容を歴史館や三の丸庁舎などに展示するべきではないか。

答 スポーツなどの博物館的存在の必要性は認識しており、今後検討していきたい。また、「輝く茨城の先人たち」の展示は歴史館で検討している。



かしてつ跡地バス専用道化検討委員会



茨城県学校改善支援プラン

※【低価法】…資産の取得原価と時価とを比較し、いずれか低い方の価額を期末資産の評価額とする会計上の資産の評価基準。含み益の認識はせずに含み損だけを認識する。地方住宅供給会社会計基準の変更により、平成20年度決算から、低価法を適用することとされた。